

第1回 原子力政策地域会議 議事要旨

【日 時】令和5年4月6日（木）16：25～17：25

【場 所】経済産業省本館17階第1共用会議室（オンライン併用）

【参 加】泊村、神恵内村、共和町、岩内町、寿都町、むつ市、東通村、女川町、
石巻市、東海村、御前崎市、柏崎市、志賀町、敦賀市、美浜町、
おおい町、高浜町、松江市、上関町、伊方町、玄海町、薩摩川内市
経済産業省、資源エネルギー庁、経済産業局

【議事概要】

- （１）資源エネルギー庁から、GX 実現に向けた基本方針など最近のエネルギー政策について説明。
- （２）上記を踏まえ意見交換。各自治体からの主な発言は以下のとおり。

＜原子力政策地域会議について＞

- ・この会議が、国と関係自治体が意思疎通を図り、地域の実情に応じた様々な取組につながることを大いに期待。
- ・この会議が、地域の実情を把握する、お互いの思いを共有する場として、実効性のあるものとして機能することを期待。

＜避難道整備を含む防災対策について＞

- ・避難道の多重化・強靱化は大きな課題。既存の制度等にこだわらずに、通常の道路整備とは異なる尺度で、原子力発電所が稼働することで得られている経済効果も踏まえて、地域の安全・安心をどう図っていくか前向きに議論する必要。
- ・広域避難ルート、道路整備に財源の確保をお願いしたい。
- ・原子力災害時における確実な情報伝達手段の整備や地域の実情に応じた避難道の整備に資する取組をお願いしたい。
- ・原子力災害対策特別措置法を改正し、国の責務をより一層明確化すべき。

＜地域振興、電気料金高騰対策について＞

- ・原子力を進めることによりストレスを受けているのは立地。電気料金の抑制など地元中小企業の支援を検討いただきたい。
- ・今回の電気料金高騰は、稼働する原子力発電所が少ないことが一因ではあるが、本質的には電力自由化以降の資源調達の失策に加えて、資源をめぐる国際情勢が悪化したこと等によるもの。今後 GX を進めようとするれば、現在の状況を長期化させず、同様の状況を再度起こさないようにする仕組みが必要。
- ・電気料金の更なる軽減など、住民であるメリットが体感できる支援策が重要。

＜次世代革新炉の開発、建設、事業環境整備について＞

- ・次世代革新炉の開発・建設に向けては、運転開始までに要する時間を想定しつつ、将来における原子力の必要規模とそのロードマップを早急に策定し、合わせて事業環境整備への取組の加速化をお願いしたい。

＜バックエンド対策について＞

- ・バックエンド対策、特に中間貯蔵施設は、国が前面に立って進めていく必要がある。市町村だけでなく都道府県も含めて議論していくことも必要。
- ・バックエンド対策に係る国民理解については、資源の少ない我が国が原子力を国策として導入した時から使用済燃料の貯蔵管理や処理処分が不可欠であるにもかかわらず、そのロードマップの検討が大きく遅れたことで原子力政策そのものの是非が論じられており、本末転倒な状況と認識。
- ・地域のイメージを向上するような国家プロジェクトの実施が必要。
- ・このまま最終処分地が決まらなければ、使用済み燃料の保管が大きな負担になる。最終処分地を早く決めないと、原子力政策にも躓きが出てくることを懸念。

＜国民理解の醸成に向けた取組について＞

- ・地球温暖化対策は待ったなし。「原子力も」「再生可能エネルギーも」、全ての取組を進めていく必要があり、国として覚悟を持って力強い原子力政策を進めてもらいたい。
- ・国民理解については、エネルギー価格の高騰等の現状が原子力を容認する世論を後押ししているが、環境が変化すれば世論も変わる。ブレのない政策の主張、継続したエネルギー政策への理解醸成が必要。リスクコミュニケーションの徹底が重要。
- ・国と関係機関が前面に立ち、政策推進と安全性向上の取組をブレずに進めていくべき。

以 上